

令和元年度 堺市総合教育会議 議事録

会 議 名 令和元年度 堺市総合教育会議
開 催 日 令和元年11月19日(火)
場 所 堺市役所本館3階第1・2会議室
出 席 者 永藤英機市長 中谷省三教育長 河盛幹雄教育委員
大島幸恵教育委員 宮本功教育委員
鈴木真由子教育委員 新谷奈津子教育委員

開会 午後3時30分

<事務局>

定刻になりましたので、ただいまから令和元年度堺市総合教育会議を開催いたします。

本日の会議は公開となっておりますのでよろしくお願いいたします。皆様におかれましては、公私何かとご多用の中、ご出席を賜りありがとうございます。それでは最初に資料の確認をお願いいたします。

まずは、堺市総合教育会議の次第が1枚、次に配席図が1枚、最後に資料1として「堺市の学校教育の現状について」というA3の資料が1枚、資料2として「堺市の教育について」というA3の資料が1枚でございます。皆様よろしいでしょうか。

それでは開会にあたりまして、永藤市長からご挨拶をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

市長あいさつ

<永藤市長>

令和元年度堺市総合教育会議の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。本日は、ご多忙の中、教育長、教育委員の皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。皆様には、平素から、本市の教育行政の発展のためにご尽力をいただき、心から感謝申し上げます。

ご承知のとおり、この総合教育会議は、地方公共団体の長と教育委員会で構成されまして、教育振興に関する施策の大綱や教育の条件整備に係る重要施策などについて協議、調整する場でございます。

この会議の場を通じて、教育委員の皆さまと十分な意思疎通を図りまして、地域の教育課題やあるべき姿について認識を共有しまして、本市の教育行政のさらなる発展に努めてまいりたいと考えております。

本日は私が市長に就任して以来、初めての総合教育会議ということで、「次代を担う堺の子どもたちの育成について」のテーマで、教育行政の今後の方向性について自由闊達なご意見・ご提言をいただきたいと考えております。

簡単ではございますが、開会のご挨拶といたします。本日はどうぞよろしく願いいたします。

<事務局>

それでは教育委員会を代表しまして中谷教育長、ご挨拶をお願いします。

教育長あいさつ

<中谷教育長>

着座にてご挨拶を申し上げます。本日今年度最初の総合教育会議を迎えさせていただきました。10月1日に新たに教育委員に就任した、新谷委員は辞令交付式の折、市長と顔合わせをされていますが、河盛委員、大島委員、宮本委員、鈴木委員は、本日の総合教育会議が市長と初の顔合わせとなります。自由に意見を交換することで堺の教育について議論できればよいと考えております。

堺の教育理念であります「ひとづくり・まなび・ゆめ」の実現のため、よりよい環境で堺の子どもたちを育みたいと考え、これまでさまざまな施策を実施してまいりました。直近では、10月の第11回教育委員会定例会において、中学校給食の実施に向けて取り組んでいることを報告させていただきました。

本日はこの会議を通して教育委員会と市長と、本市の教育の充実について議論を進めていけたらと思います。皆さん、闊達なご意見をよろしく願いいたします。

<事務局>

ありがとうございます。それでは、本日の案件は「次代を担う堺の子どもたちの育成について」をテーマに意見交換を行いたいと存じます。まずは、堺市の教育について、教育政策課から説明をいただきまして、そのあと、最初に市長から案件に関してご意見をいただいたうえで意見交換を進めたいと思います。まずは教育政策課から簡単に説明をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

案件 次代を担う堺の子どもたちの育成について

<教育政策課長>

資料に基づいて説明をさせていただきます。お手元に2種類置かせていただいております。まず資料2ですが、「堺市の教育について」と書かれている資料は、施策の体系を示し

たものです。「縦につながる教育」、「横につながる教育」の2つの基本的視点に立って、5つの基本的方向性と13の基本施策を推進しているところです。この13の基本施策につきましては、本市の教育プランの策定当時に成果指標を設定しており、毎年度進捗を管理しています。資料1に戻りまして、こちらの方は5つのグラフを記載しております。基本施策の成果指標の中から主だったものを抜粋したものです。

1つ目のグラフは「全国学力・学習状況調査」における堺市の学力テストの平均値を示しております。学校の授業改善が進んだことにより、小学校では大阪府平均を上回り、算数においては全国平均を超えた結果となっております。中学校につきましては授業改善に取り組んでいるところですが、全国平均には届いていない状況が現れています。

2つ目のグラフは「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童・生徒の割合です。また、3つ目のグラフにつきましても「自分にはよいところがある」と答えた児童・生徒の割合を示しております。いずれも大阪府平均を上回った数値ですが、全国平均をやや下回る結果となっております。

4つ目のグラフですが、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の平均値を示しております。小学校男女、中学校男女とも堅調な伸びを示しています。

5つ目のグラフですが、「先生は、よいところを認めてくれている」と答えた児童・生徒の割合ですが、小学校6年生では大阪府平均、全国平均を上回っています。中学校3年生は大阪府平均を上回っておりますが、全国平均を下回っている状況です。以上、簡単ですが、ご説明申し上げます。

<事務局>

説明が終わりました。それでは本件につきまして意見交換を始めさせていただきたいと思っております。まず初めに市長から今回の案件につきましてご意見をお願いいたします。そのあと、自由に意見交換を実施したいと思っております。まずは市長、よろしく申し上げます。

<永藤市長>

ただいま学校教育の現状についてご説明いただきました。今回最初の会議ということで、この現状を念頭に置きまして、特に教育行政について思うことを5点お伝えさせていただきたいと思っております。

まずは私の教育に対する想いですが、教育というのは極めて重要なことだと考えております。この舵取りを間違えてしまいますと10年後20年後の堺市の行く末すらも変わってしまいます。今の子どもたちへの教育を大切に、充実ができるようにしっかりと行っていくことが将来の堺を作っていくと思っておりますので、そのためにも教育行政に私も市長としていろいろと想いを巡らせて、そして予算面でも検討させていただきたいと考えております。

その上で、まず1点目です。この資料にもございますが、基礎学力の向上、大阪府平均よりも少し良いということもありましたが、私はこの内容というのは全く物足りなく感じて

おります。大阪府は学力が全国でも少し良くない方でごさいます、大阪府内の市町村と比べてどうか、各政令指定都市と比べてどうかにかかわらず、小学校・中学校の内容というのは確実に身につけていただきたいと考えております。こういうデータについてはトップレベルと呼ばれるくらいまで学力を極めていきたいと思っております。そのためには基本的な部分でついていくことができない子どもの分からないところをしっかりと教え、なんとか取りこぼしのないようにしたいと考えております。今、ICTの用語ですが、EBPMという言葉がありまして、これはエビデンス・ベースド・ポリシー・メイキングといい、データに基づいた政策立案ということです。どこでつまづいているかというところは学年が違ってもおそらく似通っていると思います。子どもたちがどこでつまづいて、学業への意欲を失ってしまうのか、どこができたらもっと勉強するのかというところは、データが豊富にありますので、そのデータに基づいて対策をしていくことが必要だと考えています。マイスタディ事業を堺市は実施しておりますが、私はマイスタディ事業につきましては、子どもたちがつまづいているところ、課題に思っているところをより重点的に、先生方や地域の方々、もしくは大学生であったり、さまざまな方々が協力して子どもたちの課題を解決できる場であればいいなと考えております。また、以前のこの会議でも出ておりました、家庭の学習時間の提唱というものもぜひやっていきたいと考えております。家庭での予習復習も重要だと考えておりますので、その点についても力を入れていきたいと思っております。

2点目は、ICTについてです。これをぜひ活用していただきたいと思っております。文部科学省では2025年に児童1人につき1台の情報端末の整備をめざしています。堺市でも今タブレット端末を購入いたしまして実施をめざしておりますが、高価なタブレット端末に執着する必要はないと思っております。今、タブレット端末とソフトとを合わせると非常に高価なものとなっておりますが、実際にクラウドコンピューティングだったり、さまざまなソフトを使い分けて1台数万円とすることも可能ではないかと考えております。単価が下がればその分導入できる台数が増えますので、高い端末を購入して予算を使うのではなく、同じ予算でもできるだけ多くの子どものために目的に沿って授業をできるようにならないか、ぜひ検討いただきたいなと思っております。そして、先生方の校務についても本当に今大変な状況に置かれていると思います。授業だけではなく、いろいろな面で時間がない中、保護者からの問い合わせも対応されていると思いますので、校務が効率的に回るように、ぜひこちらでもICTの活用を行って先生の負担を減らしたいなと考えております。そのためにも、教育に関わる関係者の皆さまがICTの基礎的な部分について知っておく必要があると思います。この点につきましては、来年4月からICTに関する部署を庁内にも設けますので、連携をしながら進めていただけたらと考えております。

3点目は、英語教育についてです。これまで日本全国の課題として英語教育を行っても英語を使える子どもが増えないという課題がございました。私自身も英語ができなかったのですが、いろいろとチャレンジをしましてなんとか日常会話はできるようになっております。その1つの大きな理由としては場数を踏むことです。これが今までの授業では決定的に

欠けていたのではないかと考えております。基本的な文法であったり、仕組みは分かっているけれども実際に話して使ってみないとその能力というのは磨かれませんが、ぜひこの場数を踏むということを今まで以上に力を入れていただきたいなと思っております。今各学校でネイティブスピーカーに指導に当たっていただいておりますが、その前にオンライン英会話というものもございます。まずは、安価でそしてマンツーマンで行える環境で練習してもらい、その成果をネイティブスピーカーとの会話の中で自分がどこまでできているか感じていただけたらと思ってしております。話せる、使えるということを実感して英語の授業が楽しいという子どもを増やしていけたらと思います。

4点目は、スポーツについてです。スポーツにつきましても今までも教育委員会の方で取り組んでいただいていると思いますが、これまで以上にスポーツに関わる子どもを増やしていきたいと考えています。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果でも出ていますが、昔に比べると少し体力・体幹が弱い子どもが多いのではないかと思います。一方で、堺はサッカーのJ-GREEN 堺があり、来年4月には原池公園に野球場ができます。学生相撲の発祥の地でもございますし、ラグビーワールドカップのキャンプ誘致もしております。さまざまなスポーツに触れる機会が多くございます。例えば、選手の皆さんが来られた時に生徒の皆さんと触れ合うことで、スポーツへの関心を持ってもらうとともに、体力向上に繋げ、健康で文武両道の子どもたちを育てていけたらよいと思っております。

最後の5点目は、これは児童虐待、いじめへの対応についてです。昨今、新聞や報道でも児童虐待、いじめに対する報道が大きく取り上げられるようになりました。時には死亡してしまうような重大な児童虐待も発生をしておりますして心を痛めております。教育委員会や学校現場だけではその対応が難しいのではないかと私も思っております、子ども青少年局や子ども相談所、また区役所との連携を密にしながら、できればその問題が起きる前に、起こったとしても早期に解決できる環境を整えていきたいと考えております。そうすることで現場の先生方の負荷も減りますし、保護者の皆さまも安心して子どもを預けることができ、子どもたちにとっても授業に集中しやすい環境を作っていくことができると考えておりますので、これは市長部局としても児童虐待には力を入れて行っていきたいと思っております。

以上、5点についてお話をさせていただきました。私も府議会議員時代から教育委員会の皆様ともお話をさせていただいたのですが、どうしても「できてます、やっています」という答えが多いように感じておまして、私が申し上げたように格段に向上させていこうと思えば、ある意味抜本的に見直さなくてはいけないのかなと考えております。今までのものを否定はしませんが、今まで以上にさらに格段に向上していくように私も力を入れて挑戦をしますし、ぜひ教育委員会、教育委員会事務局の皆さまにも前向きに取り組んでいただけたらと思っております。今まではできなかつたり難しかったりしたこともどんどんチャレンジしていけたらと考えております。

例えば2点なんですけれども、1点目は小学校における教科の担任制です。中学校に上が

ると先生がそれぞれの専門科目を担当しておりますが、小学校では1人の先生がすべての教科を見てらっしゃるといふことで、先生の負担も大きいのではないかと思います。まだこれを実施するということではありませんが、1つの検討課題としては、小学校においても教科ごとの担任を検討されてみるのも良いのではないかと考えております。

そして、2点目は学区の見直しです。今、堺の小学校で言いますと、児童数が少ない小学校では学校全体で80名ほどです。多いところでは1200名を超える学校もあります。1.5倍の格差があります。その対応策として、これまで教育委員会では統廃合をということでしたが、それは大変な労力やお金もかかります。そうであれば例えば、校区もまたがって市内の他の区も通えるようにできないか、学区の見直しを行うことによって、より今の学校施設を有効に使っていただけるのではないかと考えておりますので、これも検討していただきたいと考えております。

いろいろお話をさせていただきましたが、私も子どもたちのために、そして堺のためにも全力で挑戦をしていきたいと考えておりますので、ぜひ教育委員の皆さまにはできれば同じ想いを共有していただいて、これからもご議論していただければと思います。以上です。ありがとうございます。

<事務局>

ありがとうございました。市長の方から基礎学力、ICT、英語教育、スポーツ、児童虐待というようにお話がありました。この後は、どなたからでも構いませんので、自由に意見交換させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

<中谷教育長>

私の方からまず口火を切らせていただきます。基礎学力の向上について、市長のおっしゃった教科担任制ということですが、文部科学省の方でもこの教科担任制を順次進めていくという方向性が出ております。これまでは教員定数の加配の中で、少人数学級の推進ということで、基礎学力を上げていくための加配がついていましたが、今後、小学校において英語や道徳以外でも専科指導を充実していこうとしており、来年度からそのような専科指導のための加配定数の振替というのが現実に出てきます。文部科学省には、子どもの数が減っていけば自然と少人数学級になるという考えがあるのですが、本当にそこを専科指導教員の加配に振り替えるだけでいいのかというジレンマがあります。教科担任制にして担任の負担を減らしていただくだけでなく、基礎学力を向上させるためには、やはりこれまでの少人数学級できっちりと対応していかないとはいけません。きめ細かな授業をしていかないと学力は上がっていかないと考えています。そうしますと教員定数の枠外でそれを配置していかなければならず、市単費での負担になりますので、そこはやはり今後しっかりと専科指導教員への加配の振替がどれだけの人数になるのか、これまでの少人数学級がどうなるのかということを見極めた中で、次年度の教員配置を検討していかなければならない

と思います。

<大島委員>

大島と申します。私は保護者代表ということで教育委員をさせていただいていますが、小中高生対象の個別指導の学習塾にも携わっております。教育長もおっしゃった少人数学級のことですが、私は先ほど市長がおっしゃったデータに基づいて政策を立案していくことについて、子どもの教育に置き換えると、例えばいろいろな成績データを分析した上で、こういったことができていないのであればどういったことをすれば良いのかなど、それについては正直言って、塾などでもノウハウはあります。例えば素晴らしいノウハウや素晴らしい教材が揃っていたとしても、子ども自身ができるようになりたいとか、これを分かるようになりたいとか、そういう気持ちがないといくら先生方が良い指導をして、良い教材をもって良い準備をしても学力は伸びてこないなというように日々感じています。私は塾の先生として、保護者の方と話をする機会がありますが、「先生、うちの子はどうせ力を入れても無理やなあ」と言って保護者自身が子どもの可能性を否定するとか、そういったことを日々口にして、子どもが「自分はもうできない」とか「自分はどうせやっても無駄だ」とか、そうした気持ちを持っている子どもが多いことを日々実感しています。今日の資料の中に、例えば「自分の将来の夢や目標を持っている」とか、「自分には良いところがある」、それから「先生が自分の良いところを認めてくれている」といったデータがあり、小学生はまだ8割を越えていたりしますが、中学生になるとどのデータを見ても少し下がってしまっています。子どもたちは小学校が終わる頃から中学校3年間でいろんなことを経験しますが、その間に自信を失うとか、自尊感情を持ちにくくなってしまうことは本当に問題だと思っています。先ほど市長がデータに基づいて立案して実施していくとおっしゃいました。それで結果を出すためには、子どもが自分もやればできるとか、自分はこんないいところがあってそれを先生が認めてくれる、そのような状況になるよう、例えば先ほど教育長がおっしゃった少人数指導で対応するとして、例えば「この計算をこうやったらできるよ」というようなことは教えられます。ただそれはノウハウであって、このような能力をつけるためにはこのようなトレーニングをすればいいというのはありますが、その前に「あなたはこういうところができるから素晴らしいものを持っているよ」とか、「あなたにはこういう能力があるからそれを認めている」とか、「その能力をもっと伸ばすためにもっと頑張ろうよ」とか、そういった少人数指導での働きかけが欲しいなと思います。保護者の方と話をしていても、「先生たちはうちの子をしっかり見てくれている」という保護者の方もいれば、なかなか上手く噛み合っていないということも聞きますので、まずは今のその問題点が何なのかを明らかにすることが重要だと思っています。一言では言えないのですが、ものにできるようになるためのノウハウを先生方は皆さん持っているのですが、大前提として、子ども自身が自尊感情を持てるか、それを私たち周りの大人が潰さない声かけ、働きかけをしてあげることが何よりかなと思っています。

<鈴木委員>

大学で教員養成に関わっております関係で、先ほど市長がご提案されたことも含めまして、教育が重点施策であるというお言葉には、良いことをおっしゃってくださるなという思いでお伺いいたしました。もちろんそこにはお金と時間と人が必要で、この3つがなければ、これから取り組もうとされている5つの課題をそれらはすべて解決が難しいと言わざるをえません。そこがまず出発点だと思っています。その上で教員の研修と言いますか、先生方に対してこれからの堺市の教育の在り方を周知徹底していく上での伝え方、ここにも工夫が必要ではないかなと思っています。現状は先生方も本当に忙しくて、特に中学校の先生方は忙しい状況です。働き方改革に向けてデータ集計の結果をお伺いしたこともございますが、中学校の先生方の多忙さというのが浮き彫りになっております。そうすると、研修の機会を設けてもそれが実績になっていかないというジレンマがあります。つまり、その研修に万全の準備を整えて出席することが難しいという実態があるということです。トラブル対応ももちろんあるとは思いますが、出張している間にそこをフォローするような体制が十分に整っていないという部分があるとすれば、そこは機会を作ったとしても結果には繋がらないということになります。機会を作るだけではなくて、それをきちんと実行に移せるだけの体制を整えておくという両輪がなければ実行力には繋がらないだろうと思っています。

最後に、市長から教科担任制のお話も出ました。「中1ギャップ」という現象も言われて久しいですが、クラス担任制から教科担任制に移ることによって、人との関係づくりや、教科がセクト化されていく中で評価されなければならない状況に直面したときに、いろいろなギャップの中で子どもたちが上手く自己表現できない状況になるということもその中に含まれるのですが、例えば高学年の一部の教科で教科担任制をとっていくことで、そのギャップの解消に結び付くのではないかと思います。もう1つ、一部に教科担任制が導入されることのメリットは、中学校だと教科担任制ということで複数のクラスがあれば、同じ授業を複数回実施することが可能です。小学校でクラス担任となりますと、1年にその授業は1回しかできないわけです。毎年同じ学年を担当する訳ではないとなると、場合によってはその授業は6年に1回しか担当しない可能性もあるということになります。授業というのは、やればやるほど腕が上がっていきます。これはもう確実にどなたにも言えることです。その授業を一旦自分で振り返り、次に同じ授業をする機会があれば「ああしよう、こうしよう」ということをすぐに活かせる場があるというのは、小学校の先生方にとってもとても大きなことではないかと思います。しかもそれをレッスンスタディ、授業研究と言いますが、複数の先生方で議論しながら、より良いものに作り替えていこうということが学校文化の中に根付いていくことで、先生方の力量がアップし、それがそのまま子どもたちの学力向上に結び付くと思っております。そういう機会を作っていくためにも部分的で構わないと思いますが、教科担任制が検討されていくということは、教育現場としてはすごく歓迎されることではないかなと感じております。

<河盛委員>

市長には熱い思いを語っていただきありがとうございます。産業界の人間から言いますと、国が栄えて地域が栄えて、産業が栄えるためには子どもの教育がすべてです。これには本当にたくさんの投資をしていただいて、堺の教育に予算をどんどんかけていただきたいと熱く願っております。

堺の子どもたちの学力の現状について、以前に比べて堺の小学生・中学生のレベルが上がってきています。私が教育委員に就任して以来段々上がってきており、これは教育現場の先生方が努力されている結果だと思えます。ただ、まだ不十分な点が多々あるということで、小学校の算数はそこそこいいレベルで、小学校は良くなっているけど、中学校になると数学も国語も伸び悩んでいます。これに関しては以前から教育委員会でもなぜかということで素朴な疑問を持っており、私もなぜかなとずっと思っていたのですが、算数・数学よりも国語の方が伸び悩んでいること、それから新井紀子さんの書かれた『A I vs. 教科書が読めない子どもたち』という、2019年ビジネス書大賞を取った本を読んでいますと、最近の子どもたちは、日本だけでなく全世界的に読解力不足ということが深刻な問題となっているということが書かれていまして、もしかしたら堺の子どもたちもやはり読解力が問題なのかなと思えます。それはもしかすると今申し上げたように、中学校になると伸び悩んでいる原因なのかなと思っております。読解力がなくても、授業で先生に丁寧に教えてもらえたらついていけるけれど、これがいざ試験となって、問題文の中身が読めず、理解できないので、点数に反映しないというように、どうも読解力が原因で成績が上がらないというのが一つのポイントだと思います。読解力が低下している原因というのは、おそらく我々の今の生活です。昔はスマホとかIT環境がなかったので、新聞を読み、本を読んでいたのですが、今は本を読む機会が非常に減っています。毎日の習慣で読解力を高められるような生活習慣がなくなっているということが大きな原因なのかなと思っております。

もう1つ、家庭学習が大事ということで、これはいつも学習時間が課題となっていますが、確かにゼロはまずいですが、やはり時間ではなく、どれだけ集中できるかが大事で、結局テレビを見ながらラジオを聴きながら、あるいはスマホをいじりながら勉強していたら何時間やっても何の意味もない、集中していないと意味がありません。家庭でも短時間で効率的な勉強ができるように、その集中する訓練を日頃の学校教育でやっていただきたいと思っております。

以上まとめますと、基礎学力の向上に向けて、堺の子どもたちは読解力と集中力を高めることができれば、今以上に結果を残せるようになるのではないかと考えております。

<宮本委員>

宮本と申します。地域でのプロスポーツチームを通じた子どもたちの育成の部分で、私もそういった背景がありますので、先ほど市長がおっしゃっていただいたスポーツのところでも少しお話ししたいと思います。資料の中で、体を動かすということを取り上げていただきま

したが、基礎学力の向上であったり、いじめや虐待の防止であったり、豊かな心を持った人間形成などに繋がるのは、勉強をしっかりするということと、運動をしたりスポーツをしたりすることのバランスの中で、子どもがより成長していくことではないかと私は思っています。おそらく勉強と運動のいいバランスが、学力向上といった成果に繋がるのではないかと思います。

その中で、堺は都市部なのでどうしても外で遊ぶ場所が減っています。マンションの駐車場で遊んでいたら怒られますよね。子どもたちが遊ぶ場所がどんどん減っていく中で、トップアスリートと繋がるような、プロスポーツの方と接点を持つということは、子どもたちがスポーツをしてみようとか、運動をしてみようと思うきっかけとしてはベストだと思います。都市部だからこそできるきっかけ作りをどれだけのパワーでできるか、広く子どもたちに、一つの種目ではなくさまざまな種類のスポーツのトップアスリートの人に接する機会を多く持っているかに関しては、これはマネージメントの問題なので、これができるということはすごくいいことです。

そうしたきっかけを作りながら、子どもたちが実際に体を動かす場所というのが次に必要だと思いますが、ここはすごく難しいことだと思っています。一方で、先生方の働き方改革に関する、ずっとそれを部活動で担っていくということがすべてではないことは当然ですし、校庭を使うだけですべてのスポーツがまかなえるということではありませんし、学校体育だけですべての環境を担保していくというのは、もう現実離れしていると思います。ですので、きっかけづくりをしていく中で体を動かせる場所を作るのであれば、教育委員会や学校現場だけですべてをまかなっていくのは難しいので、もっとスポーツ部局との連携や、民間施設や学校だけではないあらゆる施設との連携、総合型地域スポーツクラブのように実際に活動する場所を提供するソフト面、これらを指定管理を含めてうまく連動させていかないと場所は作れないと思います。そうした連動していく動きの中で、学校体育の中から提供していく場所と、うまく擦り合わせをしていくのは教員の方になるのではないかと思います。しかし、働き方改革の中で、民間や地域の方々と連動していくにあたって、学校の安全を担保するという難しい課題がある中で、それをどう進めていくかというのも、他のさまざまな部局とも擦り合わせていかなければならないと思います。いずれにしても基礎学力を上げていくということと、いじめや虐待を起こさせない、もしくはその対応をきちんとしていくこと、子どもたちが健やかに育っていくために、体を動かすということに貢献するという気持ちでいただけたらなと思いますので、よろしくお願いします。

<新谷委員>

新谷と申します。よろしく申し上げます。英語教育の専門でありますので、先ほど市長からおっしゃられました使える英語教育を進めていくということに関して、特にオンライン英語の導入についてお話がありましたので、それについて研究者としての立場からコメントさせていただきたいと思います。

まずオンライン英語について場数を踏むのが大事だと市長がおっしゃられてましたが、それ以外の効果はリアルなコミュニケーションの空間を教室の中に作り上げることができるとだと思います。普段、児童生徒は英語を勉強しないといけないんだと考えていますが、リアルなコミュニケーション、日本にいながら教室にいながら海外の方とコミュニケーションをとるという状況ではおそらく英語が学習の対象ではなくて、コミュニケーションの道具になる瞬間だと思います。そうやって言語をコミュニケーションのツールとして使うということがコミュニケーション能力を伸ばす一番手っ取り早い効果的な方法だと考えられています。それからオンライン英語で海外にいる方に何かを伝えることができた、それに対して反応もしてもらったし、わかってもらえたという、そういった感動を伴う体験というのは、例えその機会が少なかったとしても、おそらくそのあとも英語を勉強していくための動機づけになっていく。しんどいときも英語を頑張るのだと思えていくような力になっていくという意味で長期的な効果も含めて期待されるものだと考えております。それに伴ってももちろん先ほど言われましたICTの活用も自動的にされることになるという効果もあると考えております。

ただ、一つ大きな懸念がありまして、今英語の能力というのは全国学力・学習状況調査、それからチャレンジテストでも測られています、オンライン英語の導入がそのテストの点数の伸びに直接つながらない可能性が非常に高いということです。一つはオンライン英語で行われる双方向のコミュニケーションの能力は、全国学力・学習状況調査等のテストで測っている能力とは異なります。全国学力・学習状況調査ではスピーキングも導入されましたけれども、マイクに向かって一方的に話し、その正確さで判断されますので、測っているものが非常に違うということがあります。それに加えて、もしオンライン英語を授業の中で行うのであれば、必然的に普段の授業が短くなってしまいますので、こういったテストというのは全体としては普段の授業でやったことが理解できているかどうかを測りますので、その授業時間が減ってしまったことがテストの点数に反映してしまうという可能性もあります。せっかくオンライン英語をやって子どもたちはとても楽しかったし、コミュニケーションもできてコミュニケーション能力も上がってモチベーションも上がっているのにもかかわらず、テストの点数は全国で落ちてしまうという懸念も十分に考えられます。そのためにもどうしたらいいかということですが、オンライン英語とテストの間には授業があるので、授業の中でオンライン英語を活かしていくことでテストの結果になっていくという形ができれば「オンライン英語×授業」が正解になる。決して「授業－オンライン英語」とか「授業÷オンライン英語」にはならない。そういった制度設計をしっかりと行っていく必要があると思います。先ほど鈴木委員も言われておりましたけれども、教員研修がしっかりとできていないといけませんし、新学習指導要領が来年は小学校から、再来年は中学校から全面实施になり、今までより多くの単語と、文法項目を教えないといけないので教員は教員研修を通して、心の準備も含めて用意をされているところなんですね。ですからオンライン英語をどう入れていくのかということをしかり教員の方たち一人一人が理解をして、さらに準備

をして、万全の体制で導入できる制度設計を行っていく必要があります。そしてどう導入すればどういう効果が現れたというエビデンスに基づいたカリキュラム設計を行い、十分な準備をすることが成功の鍵ではないかと考えております。

<鈴木委員>

教員研修については、管理職の先生方も含めて重要な点だと思っております。いじめの認知件数とは、どれだけ気づけているかということと関連します。いじめになる前のいじめの芽に気づき、その段階でどれだけ大きな問題になる手前のところで解決が望めるか、そこはひとつ大事なセンスだと思えます。いじめの認知件数が低いということは、気づけていないということです。そこに人やお金や時間が保障されない多忙な中ではなかなか気づけない。子どもたちをじっくり見ているからこそ気づけるのがいじめであり、家庭内の中で起きている可能性があると思われる虐待の事案だと思うのです。そこで子どもたちをしっかり守って育てていくとなった時には、いち早くそこに気づいて解決に向けて社会福祉に繋がっていただけるだけの力が現場の先生方には求められているわけですね。でも残念ながらそこに時間がさけていないのか、人が少なすぎるのか、研修でその必要性についての周知徹底がまだまだ十分ではないのか、複雑だとは思いますがけれども、でもどこからかきちんと手を付けていかないといけないと思います。多くの先生方にとって目の前で起きている事案が、まさにいじめであるとか、虐待の可能性のあるという気づきに繋がっていくように、つまり、誰一人取り残さないという精神に基づいて子どもたちの教育を考えていくように、襟を正していくべき問題なのかなと思います。

<永藤市長>

本当に貴重なご意見をいただきましたので、少し思うところをお話させていただきたいと思えます。大島委員がおっしゃった、ノウハウはあるけどなかなか意欲が追いついていかないということですが、私もそこは大事と思っております。特に自尊心が低い子どもが薬物やギャンブル、今ではスマホ依存に繋がるなど、自尊心が低いと依存心が高いという状況になることもあります。家庭だけでは難しいことも地域と協力をしながら行っていくなど、勉強に向かう意欲と繋げるような取組や、教育委員会の外からの取組もしていきたいと考えています。少人数学級との併用というのも堺では取り組んでいます。その効果検証も一度ゆっくりとしてみたいと考えています。これも後ほど教育委員会事務局の皆さんに聞きたいと思えますが、実際に効果が出る場所をさらに深めるためにどうしたらいいか、どの分野で少人数学級にすればいいか、ということを含めてしっかりと検討したいと思っております。

鈴木委員からお話いただいた、お金と時間と人が大事ということは十分理解をしております。そして、今の時代というのは新しい手法があったり、新しい技術サービスというものもありますので、これしかないとか的を定めるのではなく、いろんな選択肢がある中で、そして工夫をした中で、どこに投資をすればいいのかということも検討しないといけないと考

えております。実を言うと堺の財政は大変厳しい状況です。そういった中でも予算はきちんと確保しなきゃいけないという想いでいます。特にどの分野ということも含めて、まずどこに着手していくのかを考え、この会議で話し合われた内容というのが「また次も同じ内容で進んでないよね」と言われることがないように一步一步挑戦していきたいと思っています。いじめの認知件数も非常に大事な課題でして、何が問題なのか、研修の時間が足りないのかということも含めて、認知件数を高めるためのアクションを市長としても考えていきたいと思っています。

教科担任制についてもご意見をいただきました。高学年の一部の教科、例えばどの教科が相応しいのか、もしございましたらどうか教えてください。

<鈴木委員>

今教科担任制で専科を実際に置いているところもないわけではないですよ。音楽であるとか、家庭科であるとか。そこからまずそれを増やすっていうのもひとつの方法ではあるのですが、教科には特にこだわる必要はないのかなと思います。苦手だからあえて挑戦したいという先生がいれば、ご自身が克服したい教科で、「私は算数を担当するので隣のクラスの算数も担当します。その代わりに隣の先生は国語を担当してください。」というような先生方の実情に合わせて始めていくということからでも問題ないと思います。教科を特に限定する必要はないように考えています。

<永藤市長>

ありがとうございます。中谷教育長、ぜひ前向きに委員の皆様と検討をしていただけたら嬉しく思います。

<中谷教育長>

今、鈴木委員からありました音楽、家庭科については教科専任ということで専任の教員がしっかりとついているということなんです。それ以外の部分については来年度以降、加配定数の振り分けで、どの教科が効果的なのか、また、それぞれの学校の児童生徒の数や状況によっても異なると思いますので、しっかりとそれぞれの学校を見極めながら考えていかなければいけないと思います。

<永藤市長>

河盛委員からご意見いただきました、読解力というのは本当にそうだなと思っています。全国学力テストの結果を見ますと、国語について政令市の中で小学生は20市中11位、中学生においては20市中19位という状況です。中学生になると文章も難しくなりますのでそれに対応できていないのではないかと考えています。例えば、図書館をどうするかという課題が今あります。私も本がすごく好きでずっと本を読んでいたのですが、いろいろと文

字に親しんだり、もしくはその時にどういう気持ちで作者が書いたのか、読解力を上げるためにどうしたらいいのかについて、学校現場でも一度考えていただきたいと思います。問題文が読めないと話にならないと思いますので読解力不足にも取り組んでいただけたらと思います。

集中する練習というの、集中して取り組めない児童がいるということも聞いております。ただ、興味ある事なら子どもたちもすごく集中しますので、先ほどお話しいただいた意欲を高めるということも含めて、集中できる環境を整備できたら良いと思います。学校においては、例えば朝と放課後前に20分間の時間を取って、英語の勉強や読書などを実施しているところもあります。そのような短い時間だったら集中力を保てると思いますので、その取組もぜひ検討していただけたらと思います。

宮本委員からスポーツの件でお言葉をいただきました。私もまず体力づくりのきっかけが大事だということで、トップアスリートと触れ合う機会をとということをお話ししましたが、確かにその前後を学校に任せてしまっているのかという課題がございます。先生方が大変な中、時間をどうするのかなど、確かに次のステップというのはとても重要だと思います。やはりそこを請け負って協力していただくのは地域であって民間からだと思います。一方で、行政が持っている施設がたくさんありますので、公の施設やグラウンドなどを活用してもらいながら、そこで民間によって力を注がれるようなことがあれば、官民連携で上手くいくのではないかと考えています。そして、スポーツ部が文化観光局にあるのですが、そこで連携もぜひやっていきなないなと思います。今まで学校現場のカリキュラムというのは教育委員会だったのですが、市長部局でもいろいろと協力できることは多々あります。もちろん健康福祉局も子ども青少年局も、文化もスポーツもそうですが、こちらも積極的に協力をさせていただきたいと思いますので、いろいろとご提案いただけたら嬉しく思います。こちらにも本当に力を入れていきたいと思っています。

新谷委員から出たオンライン英会話ですが、ありがとうございます。実際にオンライン英会話の授業をし過ぎて本来の英語の授業が進まなかったら困るというのは、まさに今、英語教育が抱えている大きな課題だと思っています。私自身が大学受験の英語が変わらないと英語教育が上手いかないのではないかと考えていまして、むしろ英語の教科化というのは疑問視していたところもありました。やはり子どもたちはその後の進路や就職もあるので、そこにも対応した英語教育をしていかないといけないというのはおっしゃる通りだと思います。私もオンライン英会話を1年半ほどしていた時期があるのですが、その時に文法や基礎的な英語など、カリキュラムに沿うような授業というのを先生にやっていただきました。だから、そこは指導要領と合ったような形で、英語を公用語とする先生と話をしながら授業を行いました。その振り返りを教科担任の方がしていただけたら、より効率的になるのかなと思います。オンライン英会話を導入することで学習のカリキュラムが狂ったりしないようにきちんとしていきたいですし、そもそもどういう効果をそこに期待して、何ををもって検証するのかということも含めて考えていきたいと思っています。どうしても英語教

育を学ぶ目的というのがわからない子どもは、何のためにやっているのか分からなくなります。大人になると海外旅行に行ったり、仕事面でも外国人の方と触れ合う機会が多く、その時に初めて英語をやっておけばよかったと言う人も多いと思います。子どもの頃から英語を学ぶ楽しみであったり、英語をコミュニケーションのツールとして、手段として使えるようになっていただくために、ぜひ国際都市・堺として、英語を特別でなく普通に使いこなせるようなコミュニケーションができる子どもを増やしていきたいと思います。

皆さんからいただいたご意見に簡単ではございますが感想を申し上げます。

<事務局>

ありがとうございます。市長からそれぞれご意見をいただきました。今回先ほど市長からもありましたように、いろいろと意見をいただいた件につきましても、教育委員会と市長部局も連携して何か取組に活かしていけたらと思いますし、それを具体的な取組に活かせなくとも検討までは進めていけたらと思います。以上を持ちまして令和元年度堺市総合教育会議を終了したいと思います。ありがとうございました。

閉会 午後4時40分頃